

年頭所感



理事長 松田 芳夫

昨年は何といっても国内もそして世界も金融や経済の混乱で翻弄され続けた一年でした。

グローバル化、ボーダーレス、規制緩和などここ数年もてはやされていた二十一世紀へのキーワードも、何やら金の亡者が他国へ進出するときの事前勝手な理屈にすぎない面があることも明らかになり、流行語の追っかけも程々にしておけと改めて感じさせられました。

わが国でも金融界の不調とそれに続く不況とで、リストラや倒産が日常的な話しになり、つい先頃まで世界に誇る日本文化の華とまでうぬぼれていた年功序列社会が少しずつ崩壊していくのを中高年層はオロオロして見ているばかりです。

大学卒業生の就職率は戦後最悪で、若者の間には昔ながらの失業者の概念では説明できない“無職者”が大量発生していると伝えられています。

皆で仲良く意見の違いは泣き寝入りしながら足なみを揃えて「赤信号、皆で渡れば恐くない。」とやっていく無責任な時代は残念ながら終わりつつあり、個性的あるいは少数派であっても、目的と方針を高らかに掲げ、原理原則にのっとり、人々に問いかけ、主張し、反論し、堂々と進んでいく、そして間違いがあれば責任をとるという緊張感あふれる時代へと移りつつあります。

河川の分野に関連し、昨年は土木技術者と生態学者との間の意見交換や連携を進める「応用生態工学研究会」が発足し、土木工学や土木工事の分野における生態系重視の思想がますます一般的になっていくものと期待されます。「河川の自然復元 (river-restoration)」などという語もだんだん市民権を得てきました。

その一方、有史以来最大ともいわれる中国の長江の大洪水、ハリケーンによるホンジュラスなど中米の大洪水、洪水常襲国ともいべきバングラデシュ、さらにアメリカなどで水害が発生しました。

わが国でも新潟、栃木、福島、茨城、高知など各地で大きな水害があり、近年ひさしぶりのことでしたので多自然型工法の護岸の被災もみられ、防災工事と自然回復との調和という問題を改めて浮き彫りにしました。

世界中で洪水が発生していることの影響が、マスコミ界が割合に冷静で一昔前のように、水害があると金切声をあげて行政が悪い、河川管理が悪いと非難することがみられなかったのは大きな変化でした。

欧米から専門家が来日して河川の自然生態保護や生態系保全に留意した河川工法についてシンポジウムや講演会で聞く機会が数多く設けられ、日本人の聴衆にそれなりの問題意識と刺激を与えましたが、十年前に初めて聞いたときの新鮮な驚きの時代は過ぎ、それぞれの国の広さや人口、土地利用状況あるいは自然への接し方などの風土や国情の違いというのが目につく余裕も持てました。

例えばアメリカでは1993年のミズーリ川の500年に一度という大洪水以来、河川の蛇行している土地の全部をカバーする河川流路帯 (active channel zone) なる概念を持ち込み、その流路帯の土地から農地や集落を廃止又は移転し、緑地や湿地に戻すということが行われています。わが国でそんな事をしたら人々の活動する場所や住むところが無くなってしまいます。

又、近自然工法の元祖であるスイスやドイツにしても人口密度は200人/km²前後ですが、日本の平野、例えば関東地方の山林と河川を除いた可住地面積は17,000km²でそこに4,000万人の人々が住んでいますからその人口密度は2,400人/km²にも達し、単純にいても10倍以上も混みあっています。スイスや南ドイツに比して日本ははるかに悪条件の下にあるのです。

他国の人たちの経験や意見を参考にしたりヒントを得たりすることはあるにしても、結局のところ、日本の国土を美しくかつ日本の生き物にとって住みやすくしていくのは、そこに住んでいる我々の仕事なのです。

美しい事物に対する感性を鋭くし、自然の生き物に対する愛情を育みつつ、河川や河川の流れる土地をより豊かなものへ少しずつ改良して後世へ伝えることが現在の我々の義務なのであります。

年頭に際し、所感を申し上げます。本年も引き続き皆様の御支援を宜しくお願い致します。